

(様式 1-3)

潮来市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	日の出地区市街地液状化対策事業		事業番号	D-19-3
交付団体	潮来市		事業実施主体 (直接/間接)		潮来市	
総交付対象事業費	13,610,100 (千円)		全体事業費		13,610,100 (千円)	
事業概要						
〈事業概要〉						
<p>日の出地区の街路は東日本大震災で液状化による被災を受け、国の災害復旧工事の対象となっている。この中において今後、再び同様の震災に見舞われた場合の影響の抑制を目的とする液状化対策を実施する。その主な内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・対策工法は「地下水位低下工法」とする。・「地下水位低下工法」では地下水位を地表面から 3m 程度まで低下するものとし、道路内に幅 1m 深さ 3m 程度の砕石層を造り、この下端に有孔管を埋設し、周辺の地下水を集水、排除する。・集水した地下水は下流に位置する幹線排水路に接続し速やかに放流する。下流に位置する幹線水路が有孔管よりも高い位置にある場合はマンホールに設置したポンプにより汲み上げて放流する。・地表面から 3m よりも深い地層で液状化が発生した場合に、その影響が地表面に顕れる危険性を抑制するため、過剰間隙水圧を軽減させる効果を持つ砕石路床を 1m の厚さで構築する。						
〈対象路線〉						
・市道 149 路線 (延長約 33,300m、幅員 6m~8m、マンホール [○] ポンプ [○] 3 箇所)						
〈申請の背景〉						
<ul style="list-style-type: none">・平成 24 年 9 月 2 日に開催した住民説明会において、調査結果を踏まえた対策工法の概要およびこれに伴う地盤沈下[○]の説明をおこなった結果、早期の実現を望む意見を頂き、住民の理解を確認できた。・第 1 次、第 3 次の復興交付金により調査・検討を進めてきた結果、平成 24 年 10 月 9 日に開催した潮来市液状化対策検討委員会において、有効性のある対策工法として地下水位低下工法が確定した。・以上のとおり、液状化対策対応の目処が立つ中において、速やかな工事実施に対応できる環境を確保する。						
〈復旧・復興の方針〉						
・「将来発生する可能性のある大規模地震を想定して、揺れや液状化の影響を抑える整備を進める。」(「潮来市震災復興計画」p.5「(1)市民生活を支える都市基盤施設の復旧と復興」に記載。)						
当面の事業概要						
	<平成 24 年度>	<平成 25 年度>	<平成 26 年度>	<平成 27 年度>		
実施設計	C1=235 百万円	C1= -	C1= -	C1= -		
家屋調査	C2= -	C2= 252 百万円	C2= -	C2= 50 百万円-		
補償費	C3= -	C3= 874 百万円	C3= -	C3= -		
工事費	C4= -	C4=2,872 百万円	C4=5,769 百万円	C4= 2,459 百万円		
安全管理費	C5= -	C5= 200 百万円	C5= 228 百万円	C5= 142 百万円		
施工管理	C6= -	C6= 76 百万円	C6= 302 百万円	C6= 151 百万円		
合計	Σ C=235 百万円	Σ C= 4,274 百万円	Σ C=6,299 百万円	Σ C= 2,802 百万円		
東日本大震災の被害との関係						
<p>日の出地区については、市の優良住宅地として発展してきたが、今回の震災で液状化により地区全体(面積 196ha)で 2,400 戸を超える住宅で沈下や傾きによる被害を受けた。被災前約 6,350 人いた人口も減少しており、同地区の定住化を促進し速やかな復興を進めるためには、安心・安全なまちづくりが必要である。</p>						

関連する災害復旧事業の概要		
日の出地区災害復旧事業	道路災害復旧事業	149 路線 約 33.3 km
	下水道災害復旧事業	約 21.6 km
	水道災害復旧事業	約 33.6 km
	その他災害復旧事業	小学校、中学校、公民館

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	